Ⅳ　行政コスト計算書に関する事項

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	383,022,539,503円
自己収入等	△ 360,046,641,136円
法令に基づく引当金	△ 16,192,047,254円
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,783,851,113円

Ⅴ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、任継掛金還付等により36,953,723円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により19,017,518円を計上しております。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	92,212,794,897円
定期預金	△ 90,100,000,000円
資金期末残高	2,112,794,897円

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

厚生年金勘定

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	129,748,426,748		
有価証券	69,400,000,000		
未収入金	49,208,977,678		
掛金等振替未収入金	643,974,041		
立替金	568,205,296		
未収収益	539,113,328,613		
１年以内回収長期貸付金	8,194,000,000		
流動資産合計		796,876,912,376	
Ⅱ 固定資産			
1 投資その他の資産			
長期性預金	4,930,329,538,935		
投資不動産	16,081,128,861		
長期貸付金	72,322,000,000		
投資その他の資産合計	5,018,732,667,796		
固定資産合計		5,018,732,667,796	
資産合計			5,815,609,580,172
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金	8,615,209		
預り金	17,746,333		
子ども・子育て拠出金預り金	963,649,537		
流動負債合計		990,011,079	
負債合計			990,011,079
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
厚生年金保険給付積立金㈱	3,255,987,755,604		
経過的長期給付積立金㈱	2,024,444,608,252		
当期未処分利益	534,187,205,237		
（うち当期総利益	534,187,205,237）		
利益剰余金合計		5,814,619,569,093	
純資産合計			5,814,619,569,093
負債純資産合計			5,815,609,580,172

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	1,062,320,264,476	
繰入金	16,245,335,645	
臨時損失	13,771,741	
損益計算書上の費用合計		1,078,579,371,862
Ⅱ その他行政コスト		0
Ⅲ 行政コスト		1,078,579,371,862

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

経常費用		
業務費		
厚生年金給付	154,641,004,549	
共済年金給付	201,383,099,101	
経過的職域加算相当給付	19,247,476,318	